

奨学金を検討する お客さまに FPは何を伝えるべきか

なごみFP事務所 竹下さくら

準備しきれなかった教育費を手当てするために奨学金が検討されることは多い。しかし昨今では、卒業後に奨学金の返済ができずに困っている若者が増えており、社会問題となっている。そこで本特別企画では、奨学金を利用しようとしているお客さまにFPとして伝えたいポイントを解説していく。



1 奨学金を取り巻く環境

教育費の中で特に大きな費用となるのが、大学進学時の費用である。日本学生支援機構の「平成24年度学生生活調査結果」によると、大学生生活にかかる学生生活費は平均で約188万円だ。そのうち、63%を学費が、37%を生活費が占めている（図表1の左図）。

図表1には載せていないが、国立の学生生活費は約156万円、私立のそれは約198万円。学費は私立が国立より65万円高いものの、生活費は地元から離れた大学に進学することが多いことから国立が私立より23万円高いという結果になっている。

一方、学生の収入状況（図表1の右図）は、平均で約200万円。家庭からの給付は全体の6割にとどまり、不足額は奨学金やアルバイトなどでまかなわれている現状である。

大学生の半分が「奨学金」を利用

ここで、「奨学金」というお金について再確認しておきたい。奨学金は、学生が自立して学ぶことを支援するために、学生本人に貸与するお金だ。奨学金を運営する団体は、国・地方公共団体や、民間の育英団体、大学・学校など。奨学金には、返さなくてもよい「給付型」と、卒業後に返さなければならぬ「貸与型」の2種類がある。「給付型」には様々な条件があることから、現在では「貸与型」が主流である。

「貸与型」の奨学金で、最も一般的な日本学生支援機構（旧日本育英会）の奨学金の利用者の例を見ると、平均貸与月額は無利子5・9万円、有利子7・3万円となっている。奨学金を受給している学生の割合は5割を超えている（図表2）。

ちなみに、大学学部（昼間部）

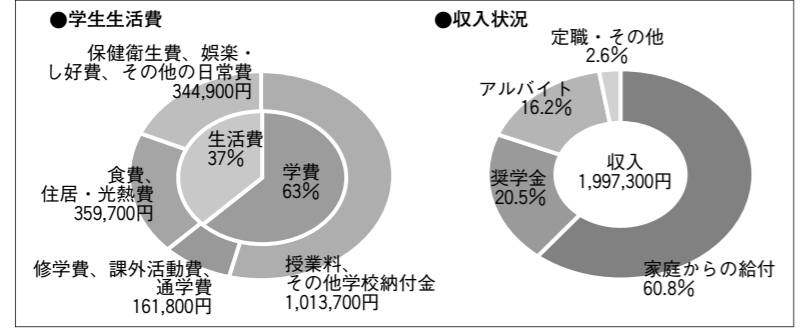
における貸与率のこれまでの推移をみると、22・4%（平成4年度）↓31・2%（平成14年度）↓52・5%（平成24年度）となぎ上りだ。20年前は5人に1人であったが、現在は2人に1人と利用者が多い。

FPが教育費の相談に乗る際、大学進学時の資金プランニングは必須であるため、奨学金に関する知識とアドバイスが求められる点は十分理解しておきたい。

2 「奨学金」の利用が抱える問題点

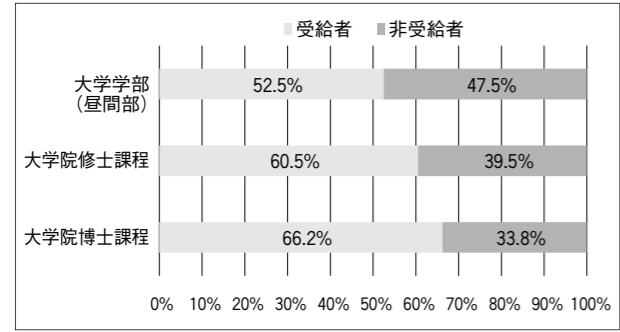
奨学金は、経済的な支援が必要な学生の進学をサポートする

図表1 大学学部（昼間部）の学生生活費と収入状況



出典：日本学生支援機構「平成24年度学生生活調査結果」より筆者が作成

図表2 奨学金を受給している学生の割合



出典：日本学生支援機構「平成24年度学生生活調査結果」より筆者が作成

図表3 奨学金の借入者本人の年収

年収	延滞者	無延滞者
0円	15.1%	6.7%
1円～100万円未満	19.3%	9.3%
100万～200万円未満	24.0%	15.4%
200万～300万円未満	21.8%	25.6%
300万～400万円未満	11.0%	19.6%
400万～500万円未満	5.1%	11.6%
500万円以上	3.8%	11.8%

出典：日本学生支援機構「平成25年度奨学金の延滞者に関する属性調査結果」をもとに筆者が作成

制度であることは確かだが、問題点もある。まず、周りが借りているからと安易に利用した結果、卒業後に返済で困っている人が増えている状況がある。日本学生支援機構「平成25年度奨学金の延滞者に関する属性調査結果」によれば、平成25年度末現在、無延滞者は約309万人であるのに対し、3カ月以上の延滞者は約18万人と、決して少なくはない。苦労して大学を卒業しても、非正規労働であったり、収入が少なかつたりすることが背景にある。延滞者と無延滞者の年収を比較すると、延滞者では「100万～200万円未満」、無延滞者では「200万～300万円未満」と回答した者の割合が高く、全体的に延滞者より無延滞者の収入のほうが多い（図表3）。奨学金を借りるにあたっては、就職後の収入を過信せず、無理なく返済できる収入なのかどうかを考えたうえで、月額いくらの貸与を受けるのかを判断することが重要だ。

奨学金を借りていることを自覚していない子どももいる

また、親が子どもに仕送りをしている原資として奨学金を利用し、本人が奨学金を借りている自覚がないケースも目立つ。同調査によると、奨学金申請時の書類作成者は、延滞者においては「親